

平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1320	施策名	障害者福祉の総合支援体制の充実																		
「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点			項 目																	
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現			きめ細かな地域福祉の推進																	
評価担当部局名	健康福祉部		関連部局	—		事業費合計 (百万円)	H17(決算) 66.9	H18(予算) 60.4													
目指すべき目標・状態	障害種別にかかわらず、就労から生活面での相談が総合的に提供される体制を確立する。																				
施策を取り巻く環境	障害者自立支援法の成立により3障害者を一元的に対応する施策の構築が求められており、相談支援体制についても効果的な体制の整備が必要である。																				
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)		算式等		現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)												
						計画値	実績値	計画値													
	①	相談件数(件)	↑	各相談支援事業所での相談件数の合計	—	—	—	—	—												
	②								—												
③									—												
評価結果	19年度から実施します。		評価の判断理由		施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。																
各指標の目標達成状況	①相談件数(件) <table><tr><th>年度</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>H17</td><td>1.0</td><td>1.0</td></tr><tr><td>H18</td><td>1.0</td><td>1.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>1.0</td><td>1.0</td></tr></table>									年度	計画	実績	H17	1.0	1.0	H18	1.0	1.0	H22	1.0	1.0
	年度	計画	実績																		
H17	1.0	1.0																			
H18	1.0	1.0																			
H22	1.0	1.0																			

実施している事務事業と評価結果					
No	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	障害者福祉センター管理運営事業				B
	年間述べ利用者数(人)	45000	43106	45000	
②	障害者の成年後見制度利用支援事業				B
	利用件数(件)	2	—	2	
③	【新規】地域生活支援センター事業				A
	相談件数(件)	—	—	—	
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、
【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132001		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	障害者福祉センター管理運営事業		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	①総合相談 ②福祉情報の提供 ③デイサービス事業 ④研修事業 ⑤交流啓発事業 ⑥在宅サービス事業 ⑦生活支援事業		事業開始(予定)年度				
			平成3年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	障害者福祉の総合支援体制の充実				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	障害のある市民の自立と社会参加の促進、地域における交流の推進を図る		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 障害者福祉センター管理運営費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	66,904千円	財源内訳				
			国・県補助金等	11,042千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	55,862千円			
	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	67,332千円		経費合計	60,564千円		
	活動指標	指標名(単位)	年間述べ利用者数 (人)		計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		障害福祉センターの利用効率	区分	計画値		45,000	45,000
			実績値	43,106			

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132002		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	障害者の成年後見制度利用支援事業		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課				
事業内容	判断能力がない又は、不十分な、知的障害者・精神障害者など援助が必要で、生活困窮者の保護を図り、成年後見人制度の申し立てなどに必要な費用・後見人等の報酬を支払う。		事業開始(予定)年度					
			—					
			事業終了(予定)年度					
		—		評価結果 B 上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	障害者福祉の総合支援体制の充実					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	低所得者、生活保護受給者など生活困窮者であっても、成年後見制度の申し立てをし、本人の権利が擁護されるため。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 社会福祉総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	—	財源内訳		事業費	292千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	146千円
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	—			一般財源(市税等)	146千円
	投入人員	0.03人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.03人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	257千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	257千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	257千円		経費合計	549千円			
活動指標	指標名(単位)	利用件数 (件)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	利用した件数				区分		
						計画値	2	2
					実績値	—		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132003		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	【新規】地域生活支援センター事業			担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	（仮称）地域生活支援センターをいきいきプラザ内に設置し、地域において生活している障害者（身体・知的・精神）の総合的な相談や情報の提供に応じ、福祉サービスの利用等の支援を行うなど、地域生活での安定を図る。又、地域生活を支援するため、ケアマネジメント体制を導入するとともに関係機関のネットワークを構築する。			事業開始(予定)年度				
				平成18年度				
				事業終了(予定)年度				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	障害者福祉の総合支援体制の充実					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むためには、障害福祉サービスの提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支える3障害に対応した相談支援体制を構築する。			予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	(款) — (項) — (事項) — (目) —			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	平成18年度から開始された事業です。 本事業については、実績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の効果を現時点で想定した上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢献度の判断に基づいて評価を実施しています。			事業費	—	財源内訳		
						国・県補助金等	—	
						市 債	—	
						その他(使用料等)	—	
				一般財源(市税等)	—			
	投入人員	0.24人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
人件費	2,056千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。						
経費合計	2,056千円							
活動指標	指標名(単位)	相談件数（件）			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	相談及びケアマネジメント作成数				区分		
						計画値	—	—
						実績値	—	

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。